

A. 主な動き

1. 内政

▼言語関連法案審議等を巡る動き

・7日、ミロシュニチェンコ最高会議大統領代表は、ヤヌコーヴィチ大統領が3日に最高会議で採択された「国家の言語政策の基本方針に関する」法律改訂案の要否につき検討するよう内閣に指示した旨発言。

・9日、憲法裁判所は、地域党議員51名による最高会議議長を選出等に関する規定の合憲性の解釈請求を受理。これに対し、11日、リトヴィン最高会議議長は、本件は議会内の問題であり、憲法裁判所の所管外である旨の書簡を同裁判所に送付。

・12日、憲法裁判所は、最高会議議長の秘密投票による選出等を認める旨の規定は議会の透明性が確保できず違憲であるとし、4日に新に採択された「最高会議規定の変更に関する」法律を支持する旨判断。

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・9日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相公判の欧州議会監視員であるコックス元欧州会議議長が、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相及びヴラセンコ弁護士と面会した旨発表。

・9日、ハルキフ州政府は、ティモシェンコ前首相が法医学検査を拒否しているため、鑑定結果の裁判所への提出には更に時間が必要である旨発表。

・10日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相及び弁護人の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相の刑事事件の審理を7月23日に延期。

・12日、高等特別裁判所は、同日予定していた対露ガス契約における権限逸脱等の疑いによる同前首相に対する有罪判決に関する公判を8月16日に延期。

▼その他

・8日より、ヤヌコーヴィチ大統領は、クリミアに滞在。11日、同大統領は、CIS、バルト及びグルジア諸国主要編集者クラブとの会合に出席。

・10日、プシヨカ検事総長は、ルツェンコ元内相による提訴に対する欧州人権裁判所の判決に関し、同元内相の逮捕には根拠があり違法ではない旨発言。

・10日、憲法裁判所は、最高会議議員の不可侵権の制限は合憲であるが、大統領及び裁判官の同権廃止のための憲法改正は違憲である旨判断。

・12日、キエフ市議会は、6月1日に辞表を提出していたチェルノヴェツキー・キエフ市長の辞任を認め、ヘレハ・キエフ市

副市長兼同市議会議長を市長代行とする決議を採択。

・12日、国税局は、野党系テレビ局TViに対する査察調査を実施。同日、統合野党「バチキフシナ」は、政府によるテレビ局に対する政治的検閲であるとして非難する声明を発表。

▼世論調査

[ラズムコフ・センター]

・ウクライナの野党のリーダーは誰であるか

ティモシェンコ「バチキフシナ」党首:39.4%、ヤツェニウク「変化の frontline」党首:18.9%、クリチコ「ウダール」党首:4.0%、コロレフスカ「ウクライナー前進」党首3.3%、シモンenko共産党党首:2.5%、チャフニボク「スヴォボーダ」党首:1.8%、フリツェンコ「市民の立場」党首:1.1%、ルツェンコ「国民自衛」党首:0.3%

・調査は6月16日から25日にかけて2,009名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・9日、中央銀行は、本年6月時点の外貨準備高が対前月比4.7%減の293億ドルに減少した旨報告。準備高の減少は6月の政府によるローン返済のためであるとし、特に、ロシアのVTB銀行へ11億ドル、ユーロ債6億ドルを返済。

・10日、政府は、2012～2014年の国家債務管理のための長期的戦略に基づき、直接国家債務が2012年のGDP比30%から、2014年においては同25%に減少する旨予測。

▼財政・金融

・13日、財務省は、本年の第3四半期に180億フリヴニャを外国市場から調達する予定である旨発表。調達先としては、IMF、EBRD、EU、二国間クレジット及びユーロ債の発行となるであろう旨言及。

▼IMF

・9日、IMFは、ウクライナにとりエネルギー部門での包括的な改革のためには、国家予算への負担を減らし、エネルギー自給を高めることが決定的に重大であり、国内エネルギー価格の上昇は国内エネルギー生産において投資を増加させるためだけでなく、負債残高の減少のために必要不可欠なものであるとして、ウクライナ政府に家庭のガスと暖房費の価格を徐々に上げ、支払いのコンプライアンスを高めることを要請。

・9日、IMFは、ウクライナ中央銀行の外貨準備高が本年末までに244億ドルに減少するとともに、ウクライナ国内通貨の米ドルに対する為替相場が8.0前後に落ち着く旨予測。

▼その他

- ・11日、閣僚会議は、ウクライナに核燃料加工工場施設の建設のためのフィージビリティスタディーを承認。建設費は23億6,000フリヴニャと見積もられ、キロヴォフラード州スモリネ市に建設予定。
- ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナが未だCISでの自由貿易協定に批准していないとするプーチン露大統領の指摘に対し、近い将来批准されることを期待するとともに、国内手続きの遅延を非難。

3. 外交

▼第5回ウクライナ・露国家間委員会の開催・プーチン露大統領の来訪

- ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したプーチン露大統領と会談の後、両国間戦略的パートナーシップの更なる深化、地域及び世界の平和及び安定を保障するための国連、OSCE、欧州評議会及びその他の国際機関との協力、核軍縮、人権保護、法の支配の保障、双方の国家の主権の尊重、対欧州関係の発展、ウクライナの非核・非同盟、欧州の平和及び安定確保のための責任等を確認する「ウクライナ・露戦略的パートナーシップの内容に関する宣言」に署名。
- ・同日、ヤルタにおいて、第5回ウクライナ・露国家間委員会が開催され、ヤヌコーヴィチ、プーチン両大統領は、境界画定の重要性を確認する「アゾフ海、黒海及びケルチ海峡における海上境界画定に関する共同声明」に署名。13日、ヴォロシーン外務省情報政策局長は、ケルチ海峡のトウズラ島問題はこれまでの露との交渉において一切問題視されず、同島がウクライナに帰属することについては疑問視されていない旨発言。

▼グリシチェンコ外相のクロアチア訪問

- ・7日、グリシチェンコ外相は、クロアチアを訪問し、プシッチ外務・欧州問題相と会談。両者は、両国貿易・経済協力の活性化、欧州統合問題等に関し協議。プシッチ大臣は、2013年7月1日のクロアチアEU加盟後、クロアチアもウクライナの

EU統合路線を積極的に支持する旨表明し、両国間の査証免除交渉の用意がある旨発言。

- ・同日、同外相は、ヨシポビッチ大統領と会談し、両国政治対話の強化、貿易量及び投資の拡大の重要性等に関し協議。
- ・同日、同外相は、ドゥブロブニクにおける国際会議「クロアチア・サミット」に出席し、ウクライナの欧州統合路線に変化はない旨発言。同外相は、同会場においてシュピンデルエッガー・オーストリア副首相兼外相と会談し、欧州統合に向けたウクライナ政府の改革等に関し説明。シュピンデルエッガー大臣は、両国対話の継続のためウクライナを訪問する用意がある旨発言。また、グリシチェンコ外相は、エリヤヴェツ・スロベニア外相、ライチャーク・スロバキア外相及びビルト・スウェーデン外相と会談し、両国間協力の活性化及びウクライナの欧州統合問題等に関し協議。

▼リーベルマン・イスラエル副首相兼外相の来訪

- ・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したリーベルマン・イスラエル副首相兼外相と会談し、両国間のFTA創設問題及び貿易・経済協力関係発展等に関し協議。
- ・同日、グリシチェンコ外相は、リーベルマン外相と会談し、両国間の人的交流強化のための査証撤廃問題、科学技術分野における協力、政治対話の強化及びシリア情勢等に関し協議。

4. 防衛

▼多国間軍事演習「シー・ブリーズ2012」

- ・9日、多国間軍事演習「シー・ブリーズ2012」が、オデッサにて開始。ウクライナ、米国等17カ国、約1,500人が参加、海賊対処等の国際的な海上安全保障がテーマ。

▼その他

- ・7日、ドルホフ駐NATOウクライナ大使は、NATOの下での新しい安全への挑戦に関する第2回国際会議が9月27日、28日にウクライナで開催予定である旨発言、エネルギー安全保障、サイバー保護、テロ等の幅広い分野について議論することが目的。

(了)